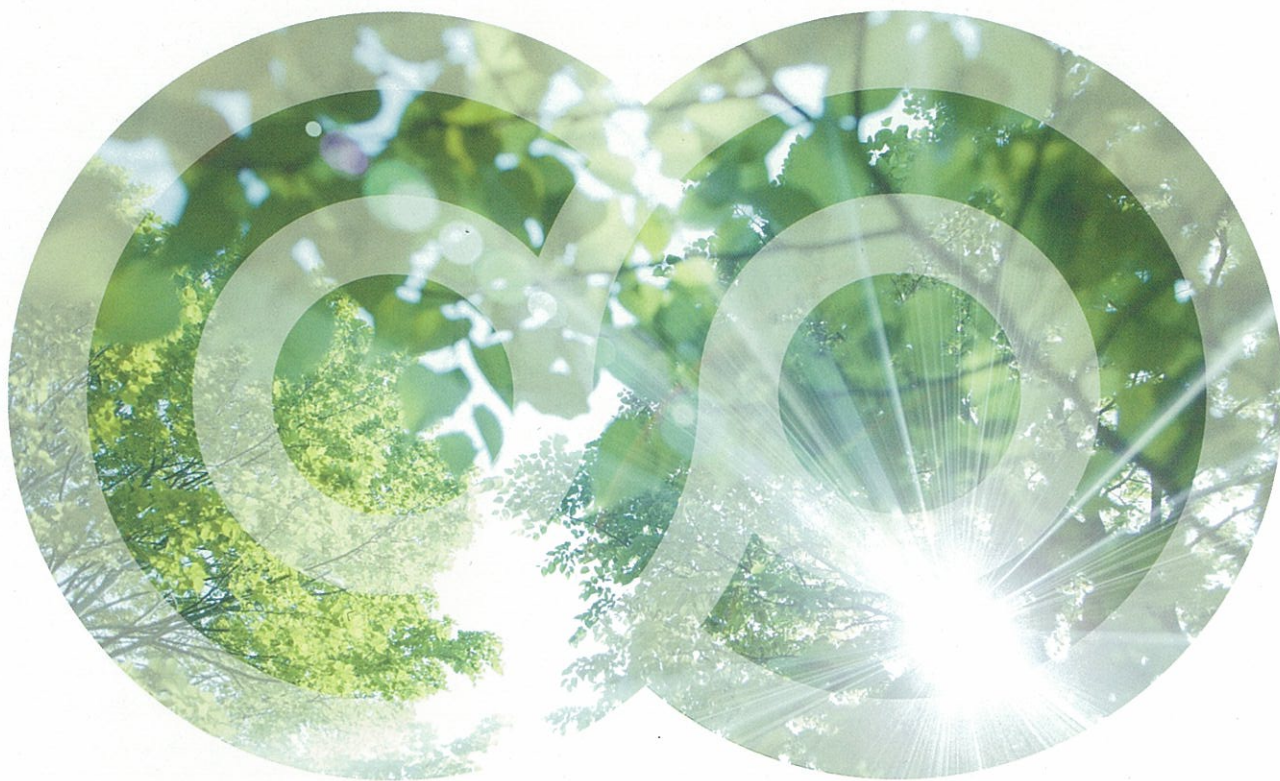


FORWARD

第25期事業報告書

平成17年3月1日から平成18年2月28日まで



株式会社 **京進**
KYOSHIN CO.,LTD.

「今回の事件に関して、皆様にご心配、ご迷惑をおかけしましたことを、お詫び申し上げますとともに、状況のご報告をさせていただきます。」



代表取締役社長 立木 貞昭

平成17年12月10日、当社の講師がお通いいただいている生徒さんの尊い人命を奪うというあってはならない事件を起こしました。お亡くなりになられたお子様のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様には心よりお詫び申し上げます。株主の皆様方、社会一般に対しても、多大なるご心配、ご迷惑をおかけする事態となりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、創業以来31年、「ひとりひとりを大切に」という教育理念のもと、誠実に絶えざる努力を続けてまいりました。生徒の夢を実現するために、社員・講師を含む全従業員が一生懸命に取り組み、多くの生徒、保護者の方々から感謝の声をいただいております。それだけに、今回の事件は、痛恨の極みであり、かかる事態が二度と起こらぬよう、再発防止、未然防止に努めるべく、私自身、全従業員の先頭に立って取り組む所存であります。

今回の事件によって、多くの気づきが得られ、また、反省するべきところも多くありました。この事件を忘れず、これを契機として、安全を最も重視した企業体質に生まれ変わるために、全従業員が一致団結して取り組み、引き続き当社の発展のために、邁進してまいります。

安全対策の強化について

生徒のためNo.1、安全対策No.1の塾を目指して、
当社では以下のような各種施策を進めてまいります。



■ 基本的な考え方

すべての社員、講師、職員が、生徒の皆様の安全を第一義と考え、日常業務の中で、常に意識して、事故等の未然防止に努めることを基本に取り組んでいます。平成17年10月21日に作成した「京進倫理行動指針」を取り入れた「京進ハンドブック」を考え方や行動の指針に、日々の朝礼やミーティング、セルフチェックシートを通して浸透を図っています。今までVTRやCD-ROMで配布していた「社長講話」をこの3月からは動画配信することで、さらに強化を進めています。



■ 校運営における安全対策

各校に「運営管理責任者」を置き、生徒在校時には常に責任者がいるという体制にしました。また事務所には最低1名は従業員を配し、モニターチェックかフロア管理が可能な体制にしています。また校ミーティングで安全問題を第一議題とし、話し合いを行うことで災害、不審者、事故等への対応と未然防止に努めています。社員、講師日報に、安全と気づきの項目を入れ、情報収集と共有、蓄積を図るとともに、潜在的な問題にも気づくことができるように努めています。



■ 安全確保のための施策

ハード面では、全生徒に対して防犯ブザーを無料提供したのははじめ、外部からの侵入者に対して、電子錠システムを導入することで常時施錠体制をとっているほか、希望者を対象とした通塾メールシステムを導入しました。

■ お客様相談センターについて

生徒や保護者の方々のご意見やご要望をお聞きする機会を多くするため、本社内に専門の部署として「お客様相談センター」を設置いたしました。お客様からいただくすべてのご要望、ご意見、クレームを一元管理し、対応及び分析をし、顧客満足度向上とさまざまな改善に活かしています。また、社員や講師からもメールを介して現場の声を経営トップまで吸い上げる仕組みを構築しました。

■ 講師採用に関する安全確保のための改善策

講師の採用に関してもプロセスを変更し、適性テストの導入や、正社員と同じような重層的な見方による採用面接を行っています。また採用後も年1回以上、適性テストを実施するをはじめ、校長等により年2回以上の講師面談を実施して悩みを聞いたり、相談に乗る形で、人格的・精神的な問題もチェックできる体制にしています。また、不審と思われる兆候を見つける察知能力を高めるため、全従業員に対して研修を実施しております。

「京進は、全社を挙げて、信頼の回復・企業価値の向上に

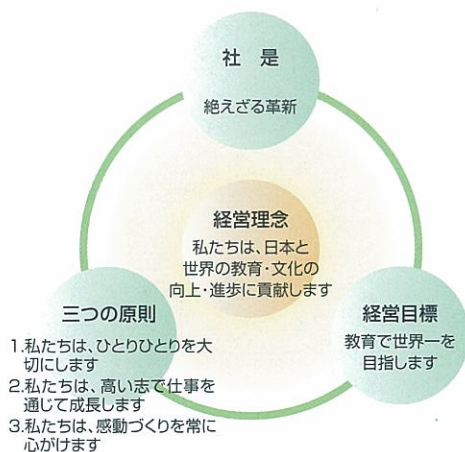
京進では、安全対策の強化と倫理観の高揚、経営品質の向上を信頼回復の鍵として、全従業員が参画して日常業務、プロジェクト活動に取り組んでいます。〈ひとりひとりを大切に〉、〈謙虚に〉といった「考える経営」の真価が今、問われています。

今回の教訓を生かして

今回の事件に際しては、多くの方から厳しいご批判をいただきました。事件を機に設けたお客様相談センターには、保護者の方をはじめ、講師や関係者の方々、また一般の方からもさまざまなご要望やご意見、クレーム、また励ましの言葉が寄せられました。なぜ防げなかったのか、どうすれば防ぐことができたのか。事故発生の原因や対策を詳細に検証していくなかで、個別指導教室の急拡大に伴う全社的な講師採用基準の見

直しの必要性やクレーム発生後の事例報告の大切さを思い知らされました。

個別指導ニーズがますます増加する今日、問題の発展や拡大を未然に防ぐ仕組み作りこそが次善の策となります。二度と今回のような事件を起こさない再発防止の仕組み作りと実際の運用を通して、安全対策が一番進んだ塾といわれるように全社一丸となって信頼回復に努めてまいります。



防犯訓練

努めてまいります。」



お客様の視点に立った経営を

今回の事件を、より良い会社に生まれ変わる大きな契機に。そうした考えのもと、従業員はもちろん、生徒や保護者の方にも満足していただだけ、また独自性を磨き、社会にも貢献できる、より良い会社、強い塾を目指して経営の大改革に取り組んでいます。

世界的な経営革新のデファクトスタンダードといわれる米国「マルコムポルドリッジ国家品質賞」の日本版である「経営品質向上プログラム」の基準に則り、業種業界を超えた経営品質の向上に取り組んでいます。塾間競争を勝ち抜く、高い合格実績をあげられる仕組みづくりを最大の優先課題に、現在及び将来の顧客ニーズに対応



できるよう、授業などの基幹サービス、授業外サービスの改善とさらなる強化のための仕組み作りに全従業員参画で取り組んでいます。

株主の皆様から期待される企業へ

京進が今後どのように社会に貢献していくかといえ、やはり民間教育機関として学力の向上と人材の育成に役立っていくことに他なりません。高い合格実績と幅広い人間教育を併せ持つ、他社にはない特徴を活かしていけば、教育で世界一を目指すという経営目標も実現できると確信しています。

今回の事件では、連日のマスコミ報道にもかかわらず、実際に退塾される生徒がほとんどなく、当社の学習塾としての信頼の強さをはからずも証明することができました。これは、日頃から社員や講師が一生懸命、生徒との信頼関係を築いてくれた賜物です。こうした信頼の絆に甘えることなく、正すべきものは正し、業容の拡大を図っていくことこそが、株主の皆様から本当に期待されるために必要不可欠なことであると考え、これからも経営変革に取り組んでまいり所存です。

「京進は、『教育で世界一』を目指し続けます。」

京進は、教育の質の面でも教育サービスの幅広さの面でも世界のトップレベルを求める、学習塾業界の王道を行く企業です。そして不屈の魂と業界最速のスピードで、頂上に向かって着実に、積極果敢に、歩みを進めています。

「高き志」を掲げて

企業が大きく成長していくためには、目標を高く掲げ、それに向かって努力していくことが大切です。京進は、「教育で世界一を目指す」という高い経営目標を掲げ、その実現のために最高の教育サービスを追求しています。いわゆる難関校の合格実績を重視しているのはその一つの象徴です。集団指導でも個別指導でも、世界で通用する学力を育成するために、研修の充実と教務ノウハウの強化によりひとりひとりの教師の授業スキルの向上を図っていきます。



教育ニーズの多様化、 さらなる顧客満足を目指して

少子化による個別ニーズの高まりや社会環境の変化など近年の教育ニーズの多様化に対応して、家庭教師の派遣や個別指導教室の展開など、ひとりひとりに応じた学習指導を行っています。また平成17年11月からは小学入試分野にも参入。早期教育ニーズにも応えています。このほかインターネットを使った双方向学習指導や幼児・小学生を対象とした英会話教室や海外校の展開など、幅広い分野で顧客満足を追求しています。





個別指導分野を成長ドライバーに

京都・滋賀地盤の学習塾から、全国に展開する総合的な教育サービス機関へ、近年急速に展開地域の拡大を図っています。その成長の核となるのが、現在、集合指導と並ぶもう一つの事業軸を構成する規模にまで成長を遂げた個別指導分野です。年間30校以上の規模で意欲的に新設開校を行い、個別指導「京進スクール・ワン」の直営及びフランチャイズ教室の全国展開を進めています。今期は今回の事件を受けて、着実に、安定的な形で、ステップ・バイ・ステップで、無理なく成長できるよう、中期目標を新たに設定しなしています。

「内容の充実」を今期のテーマに

当社は昭和50年の創業以来、集団指導、個別指導を事業の両輪に着実に業績を伸ばしてきました。とくに最近の躍進振りには目を見張るものがあります。しかし、その一方で中身の伴わない部分も少なからずあったのではないかと、事件を契機に、いろいろな角度からすべてのものを見直しています。形ではなく内容面での充実こそが、今問われていると考えています。それをしっかりとやり遂げることが今最も必要だと考えています。今京進の一挙手一投足に対して注がれる社会からの視線に、着実に、しっかりと内容で応えていくことが信頼回復のために一番大切だと考えています。

安全対策の進捗状況

- 平成17年12月10日事件後 ● 早急に全家庭への電話連絡、保護者対象説明会を開催し、今後の対策についての説明
経営幹部による安全対策会議を組織化
- 平成17年 12月18日 ● 「お客様相談センター」設置 生徒・保護者から直接、本社に意見や要望が言える体制に
- 12月29日 ● 全ての教室の調査を行い、内側から施錠できないよう工事完了
- 平成18年 1月10日 ● 「安全対策についての取り組み」の冊子をまとめ、生徒・保護者への配布・説明を行うとともに、ホームページにも掲載（随時、進捗報告）
- 1月16日 ● 従業員が問題点などを本社に直接相談・報告できる専用メールの設置
- 1~2月 ● 講師の採用フローの改訂 既存講師に対しても、適性テストの実施、「在学証明書」「賞罰・休停学確認書」の提出完了
- 全生徒に対する防犯ブザーの無料配布完了
- 1~4月 ● 校舎への電子施錠システム工事完了
希望者を対象とした通塾メールシステム工事完了（一部、5/15完了）
- 2月 2日 ● 京都府「学習塾防犯連絡会議」発足、京進が初年度の会長就任
- 3月~ ● 全従業員に対し、危機察知能力の向上を目的とした研修を開始

● 2006年春合格実績 ●

今春も全国屈指の難関校へ連続最多合格者数を確保しました。

洛南高校 [Ⅲ類89名 I類41名] 130名合格

全国屈指の難関校 洛南高校へは8年連続トップ合格者数
130名合格 (定員310名) シェア41.9%

膳所高校 (滋賀県立トップ高)

前期109名から今年175名合格と大躍進をしました



大学現役合格

	前年	2006年
東大・京大	49名	54名
同志社大・立命館大・関西大・関学大	630名	971名
京都産業大・龍谷大・近畿大・甲南大	616名	907名
国公立大	442名	544名

公立中学合格

	前年	2006年
京都府立洛北高付属中	10名	17名
京都市立西京高付属中	20名	22名
滋賀県立守山中	19名	23名
滋賀県立河瀬中	33名	35名
滋賀県立水口東中	21名	34名

私立中学・高校合格

	前年	2006年
灘・開成中高	8名	9名
ラ・サール系中高	35名	38名
同志社系中高	240名	259名
立命館系中高	184名	262名
京都女子中高	193名	190名
東海・滝中高	133名	145名

公立高校合格

	前年	2006年
膳所高校	109名	175名
彦根東高校	190名	192名
滋賀県立進学高校9校	821名	995名
堀川高探究科	56名	66名
嵯峨野高こすもす科	70名	57名
西京エンタープライジング科	46名	58名

● 新設開校の状況 ●

個別指導教室の直営及びフランチャイズ教室の全国展開を進めています。

学習塾「京進」(小中部) 75校 「京進高校部」 11校 海外校「京進」(小中部) 3校



小中学生を対象とした集団学習塾京進では、5校を新設開校し75校となりました。うち1校は、初めての小学入試専門校「京進ぶれわん」北大路教室です。高校部については、新設開校を行わず内部充実に努めました。

英会話教室「ユニバーサルキャンパス」3校

英会話教室については、新設開校を行わずに本当に話せる英会話教室のプログラム充実に努めました。



ネット学習事業「京進e-DES」1校

インターネットを使った1:1の双方向の遠隔指導を行うネット学習センターを設置いたしました。小学生から高校生を対象として、京大生の講師がセンターで遠隔指導を行っています。



個別指導教室「京進スクール・ワン」 直営143校、フランチャイズ36校



積極的な展開を行っている個別指導教室では直営で32校、フランチャイズで28校の新設開校を行いました。新たな展開地域は以下の通りです。

直営…千葉県、神奈川県、石川県、岡山県、香川県
フランチャイズ…埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、奈良県、香川県、熊本県

家庭教師事業「京進プライベート」1校

家庭教師事業については、新設開校を行わずに、ひとりひとりの学力向上に向けた個別カリキュラムの充実に努めました。



KYOSHIN
NETWORK



経営計画の必達へ、さまざまな施策を実施しています。

「経営品質向上プログラム」の推進により、教育サービスの質の向上、結果としての生徒ひとりひとりの夢の実現、合格や顧客満足度の向上。「アメーバ経営（京セラ稲盛会長が考えた経営手法を導入）」の推進により、各従業員の時間当たり採算の向上。「考え方・理念」を大事にして従業員ひとりひとりへの価値観の浸透。この3つを柱に中長期の経営計画を達成し、さらなる躍進を続けていきます。

●ひとりひとりを大切にしたい指導と顧客満足向上を基本に

今春の合格実績については、全国屈指の難関校である洛南高校へ8年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格者数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大現役合格で54名と過去最高の結果を残すことができました。

第26期の方針として「内部充実の年。生徒のためNo.1、安全対策No.1の塾を目指す」を掲げています。学力の向上と目標達成を第一義に、原点に戻って強化したいと思っています。また、生徒には、「明るく、元気よく、立ち止まって、自分から挨拶をする習慣を身につけてもらう」「謙虚な考え方、社会に貢献する生き方を身につけてもらう」ことに注力したいと思います。

●計画通りの増収を達成

期中平均生徒数では、前年比122.0%、既存校（新設校を除く）でも同116.8%と順調な集客が進みました。12月10日の事件を受けて営業活動を休止、自粛をしたこともあり、新規入室には影響が出ましたが、それも月を追って回復基調にあります。結果として当期の売上高は11,932百万円（前期比21.8%増）、経常利益958百万円（同11.4%増）となりました。しかしながら、宇治神明校事件関連特別損失174百万円、減損損失84百万円を計上したことにより、当期純利益は412百万円（同15.3%減）となりました。

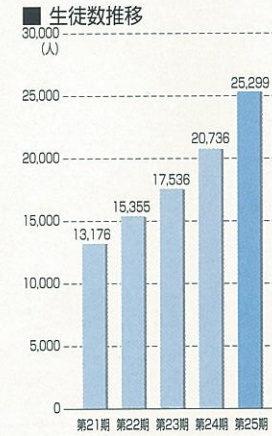
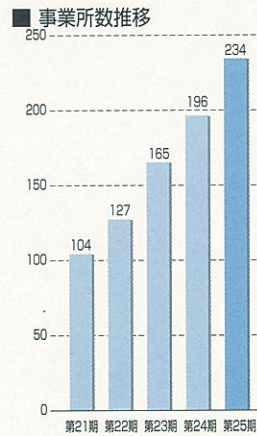
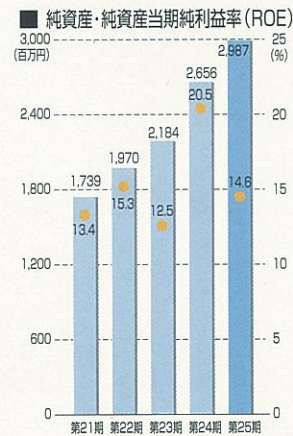
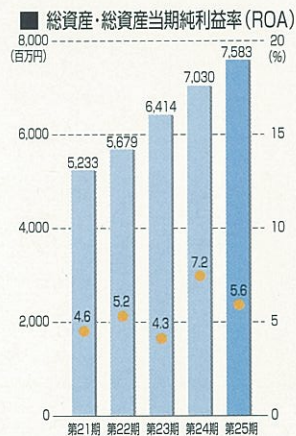
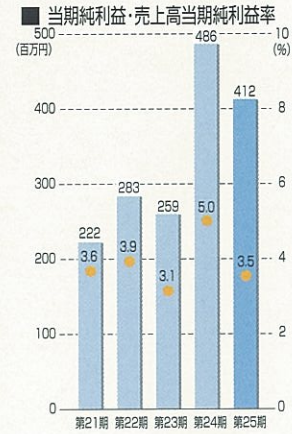
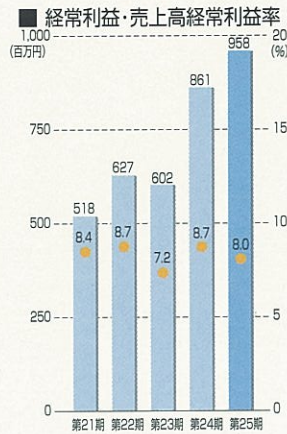
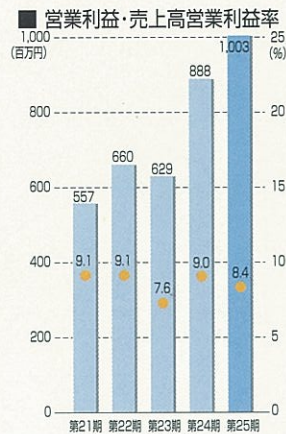
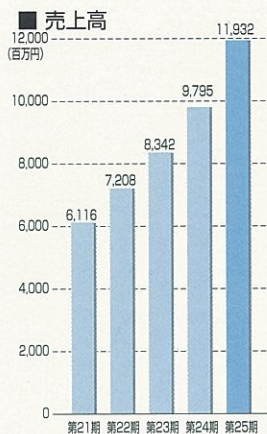
●成長戦略として積極的な新設開校を推進

教室展開としては、小中部5校（うち小学入試専門校1校）、個別指導部32校、Net学習事業部1校、計38校を新設開校しました。個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、28校が新設開校しました。新たな地域としては、埼玉県、千葉県、石川県、岡山県、香川県、熊本県が加わり17都府県で直営234校、フランチャイズ36校、京進ブランドで270校体制となりました（これ以外に海外3校があります）。第26期は内部充実を図るために教室展開のペースを落とし、小中部で5校（うち1校は中学入試専門校）、個別指導部で17校、計22校、フランチャイズ教室については40教室の新設開校を予定しています。

●信頼回復と企業価値向上に向けて

今回の事件後、すぐに全家庭への電話連絡、保護者説明会を開催し、今後の対策についての説明を行いました。具体的な対応は、平成18年1月に「安全対策についての取り組み」という報告書にまとめ、生徒・保護者の皆様にご配布・ご説明するとともに、ホームページ上にも掲載いたしました。現在の進捗については、不審者の侵入を防止するための玄関施錠、希望者を対象とした通塾メールシステムの導入、全生徒に対しての防犯ブザーの無料配布などはすぐに着手し、完了しております。また、顧客や従業員から直接、本社に意見・要望を発信できるよう「お客様相談センター」を平成17年12月に設置し、顧客のさまざまな意見を経営に活かすことで、信頼回復に努めたいと思います。

〈営業成績の推移〉



〈単体財務諸表（要約）〉

■ 単体貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成18年2月28日現在)	前期 (平成17年2月28日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,499,706	1,460,396
現金及び預金	859,062	887,033
売掛金	225,886	138,985
商品	79,946	73,928
貯蔵品	26,118	16,656
前払費用	157,603	133,770
繰延税金資産	146,922	109,355
短期貸付金	1,102	593
債権等信託受益権	-	100,000
その他	17,187	7,091
貸倒引当金	△ 14,124	△ 7,017
固定資産	6,084,228	5,569,730
有形固定資産	3,806,447	3,571,236
建物	2,068,364	1,894,200
構築物	134,900	119,428
車両及び運搬具	2,241	3,953
器具及び備品	327,050	265,529
土地	1,245,091	1,163,932
建設仮勘定	28,799	124,193
無形固定資産	285,597	289,541
ソフトウェア	134,089	76,763
その他	151,507	212,777
投資その他の資産	1,992,183	1,708,952
投資有価証券	197,630	150,712
子会社株式	10,000	10,000
子会社出資金	65,251	65,251
長期貸付金	2,861	24,500
長期前払費用	64,006	49,503
長期繰延税金資産	387,502	253,237
差入保証金及び敷金	1,191,631	1,064,221
その他	99,009	95,425
貸倒引当金	△ 25,709	△ 3,900
資産合計	7,583,934	7,030,126

(単位：千円)

科目	当期 (平成18年2月28日現在)	前期 (平成17年2月28日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,607,808	2,208,326
買掛金	56,047	48,532
短期借入金	600,000	210,000
1年以内返済予定長期借入金	624,460	676,432
未払金	593,027	605,267
未払費用	108,489	67,707
未払法人税等	244,462	250,278
未払消費税等	97,645	103,972
前受金	43,896	38,565
賞与引当金	191,788	164,766
その他	47,990	42,802
固定負債	1,988,666	2,165,225
社債	200,000	200,000
長期借入金	991,115	1,268,775
退職給付引当金	635,481	537,378
役員退職慰労引当金	160,377	159,072
その他	1,693	-
負債合計	4,596,474	4,373,552
(資本の部)		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
資本準備金	263,954	263,954
利益剰余金	2,342,481	2,041,099
利益準備金	41,000	41,000
別途積立金	1,210,000	1,110,000
当期末処分利益	1,091,481	890,099
株式等評価差額金	54,526	25,023
自己株式	△ 1,395	△ 1,395
資本合計	2,987,459	2,656,574
負債・資本合計	7,583,934	7,030,126

貸借対照表のポイント

流動資産は、主に順調な集客による売上増加に伴う売掛金の増加等により、39,309千円増加し、1,499,706千円となりました。

固定資産は新設校に係る建物、構築物、差入保証金及び敷金等の増加、本社隣接土地建物の購入による増加等により、514,498千円増加し、6,084,228千円となりました。

資産合計は前期に比べて553,807千円増加し、7,583,934千円となりました。

負債合計は社員数増加に伴う退職給付引当金、賞与引当金の増加により222,922千円増加し、4,596,474千円となりました。

■ 単体損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)	(平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
売上高	11,932,422	9,795,212
売上原価	8,358,430	6,816,575
売上総利益	3,573,992	2,978,637
販売費及び一般管理費	2,570,327	2,090,584
営業利益	1,003,664	888,053
営業外収益	11,848	11,290
営業外費用	56,518	38,171
経常利益	958,994	861,172
特別損失	278,595	5,209
税引前当期純利益	680,398	855,962
法人税、住民税及び事業税	460,339	421,039
法人税等調整額	△191,997	△51,535
当期純利益	412,056	486,458
前期繰越利益	679,425	403,640
当期末処分利益	1,091,481	890,099

損益計算書のポイント

売上高は生徒数が22.0%増加したこと等により11,932,422千円となりました。

販売費及び一般管理費は業容拡大による人件費増加、出店エリアの拡大による広告宣伝費の増加等により479,743千円増加し、2,570,327千円となりました。

当期純利益は宇治神明校事件関係損失174,730千円、減損損失84,730千円等の影響により、74,401千円減少し、412,056千円となりました。

■ 利益処分

(単位：円)

科目	当期(第25期)	前期(第24期)
当期末処分利益	1,091,481,638	890,099,119
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	125,842,530	100,674,024
(1株につき)	(15円00銭)	(24円00銭)
役員賞与金	-	10,000,000
(うち監査役分)	(-)	(1,600,000)
別途積立金	100,000,000	100,000,000
次期繰越利益	865,639,108	679,425,095

財務諸表のポイント

株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけております。当期は1株につき、15円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は30.5%となりました。

今後も、事業の拡大と、財務体質の強化を勘案して、配当水準の向上に努める方針であり、配当性向30%以上を目標としてまいります。

なお、当社は平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を実施いたしました。比較のため前期(第24期)の1株当たり配当金を株式分割後の水準に換算すると、12円00銭となります。

〈連結財務諸表（ご参考）〉

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成18年2月28日現在)	前期 (平成17年2月28日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,644,829	1,593,844
現金及び預金	979,683	990,933
売掛金	222,289	141,428
たな卸資産	106,681	91,392
繰延税金資産	146,183	109,415
その他	202,068	267,691
貸倒引当金	△ 12,077	△ 7,017
固定資産	5,964,212	5,440,572
有形固定資産	3,808,270	3,573,108
建物及び構築物	2,203,264	2,013,628
土地	1,245,091	1,163,932
その他	359,913	395,547
無形固定資産	285,743	289,687
ソフトウェア等	285,743	289,687
投資等その他の資産	1,870,198	1,577,775
投資有価証券	197,630	150,712
繰延税金資産	378,769	253,237
敷金・保証金	1,194,631	1,067,221
その他	103,367	110,503
貸倒引当金	△ 4,200	△ 3,900
資産合計	7,609,042	7,034,416
(負債の部)		
流動負債	2,630,294	2,217,629
買掛金	58,714	60,113
短期借入金	600,000	210,000
1年以内返済予定長期借入金	624,460	676,432
賞与引当金	191,788	164,766
未払金	589,915	603,092
その他	565,416	503,224
固定負債	1,988,666	2,165,225
社債	200,000	200,000
長期借入金	991,115	1,268,775
退職給付引当金	635,481	537,378
役員退職慰労引当金	160,377	159,072
その他	1,693	-
負債合計	4,618,960	4,382,855
(資本の部)		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,342,767	2,031,122
有価証券評価差額金	54,526	25,023
為替換算調整勘定	2,336	4,962
自己株式	△ 1,395	△ 1,395
資本合計	2,990,081	2,651,560
負債・資本合計	7,609,042	7,034,416

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

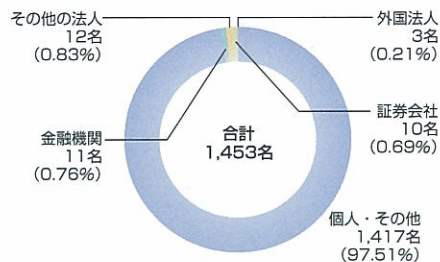
科目	当期 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)	前期 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
売上高	12,026,721	9,874,858
売上原価	8,440,937	6,835,939
売上総利益	3,585,783	3,038,919
販売費及び一般管理費	2,589,835	2,136,099
営業利益	995,947	902,820
営業外収益	16,022	10,900
営業外費用	36,010	39,935
経常利益	975,959	873,785
特別利益	-	1
特別損失	272,675	5,209
税金等調整前当期純利益	703,284	868,576
法人税・住民税及び事業税	463,422	424,674
法人税等調整額	△ 182,456	△ 51,556
当期純利益	422,318	495,458

株式の状況 / 事業所

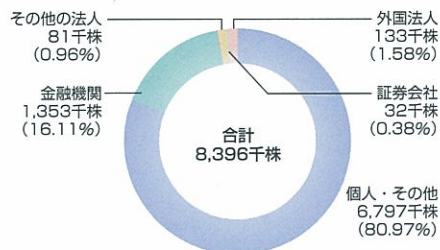
- 会社が発行する株式の総数 22,640,000株
- 発行済株式の総数 8,396,000株
- 株主数 1,453名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
立木 貞 昭	2,637千株	31.6%
京進社員持株会	568	6.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	342	4.1
立木 泰 子	254	3.0
立木 康 之	254	3.0
白川 寛 治	218	2.6
株式会社京都銀行	208	2.5
株式会社池田銀行	208	2.5
株式会社滋賀銀行	206	2.5
立木 里 実	200	2.4

所有者別株主分布



所有者別株式数分布



事業所

	京都	滋賀	大阪	兵庫	奈良	愛知	岐阜	埼玉	千葉	東京	神奈川	石川	岡山	広島	香川	福岡	熊本	計
小 中 部	28	28	4		4	10	1											75
高 校 部	5	4	1			1												11
個別指導部	京進スクール・ワン	32	19	34	20	15	12		1	2	1	1	1	2	1	2		143
英会話事業部	ユニバーサル・キャンパス	2	1															3
家庭教師事業部	京進プリバータ	1																1
Net 学習事業部	京進 e - D E S	1																1
直営計		69	52	39	20	19	23	1	1	2	1	1	1	2	1	2		234
FC個別指導教室	京進スクール・ワン	2	1	5	1	1	5		1	2	5	5		3	1	3	1	36
京進ブランド計		71	53	44	21	20	28	1	1	3	7	6	1	5	2	5	1	270

※上記のほか、子会社としてドイツデュッセルドルフ校、香港校、シンガポール校があります。

株主メモ

- 定時株主総会の基準日 2月末日
- 期末配当金の基準日 2月末日
- 中間配当を行う場合の基準日 8月31日
- 定時株主総会 5月
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
- 郵 便 物 送 付 先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
- 電 話 照 会 先 0120-094-777

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料）0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- インターネットホームページ <http://www.kyoshin.co.jp/>

会社概況（平成18年2月28日現在）

- 商 号 株式会社京進
KYOSHIN CO., LTD.
- 本 社 所 在 地 〒600-8177
京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
Tel. 075-365-1500（代表）
- 創 業 昭和50年6月
- 設 立 昭和54年4月2日
- 資 本 金 327,893千円
- 役 員 代表取締役社長 立 木 貞 昭
専 務 取 締 役 白 川 寛 治
取 締 役 土 坂 義 高
取 締 役 高 橋 良 和
取 締 役 加 瀬 俊 介
取 締 役 樽 井 みどり
取 締 役 福 澤 一 彦
常 勤 監 査 役 福 盛 貞 蔵
監 査 役 中 元 視 暉 輔
監 査 役 尾 川 宣 之
- 従 業 員 679名
（出向社員7人を含んでおります。）

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kyoshin.co.jp/>



本社 〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
TEL 075-365-1500(代表) FAX 075-365-1511(代表)

※環境への負担低減の為、再生紙および大豆油インキを使用しております。

